

事務事業評価シート

年度

5

1. 基本情報

事業番号	040301020002	事務事業名	環境施策関連事業
まちづくり目標	心地よい生活環境が保たれたまち	施策	環境にやさしいまちづくり
基本施策	豊かな自然環境の保全	取り組み事項	環境保全活動を推進する
部名	市民生活部	課名	環境課
事業の開始		終了年度	なし
実施の概要	小学生20名で「里海クラブ」を組織し、年間を通じて相生湾を中心に、様々な視点から見た環境学習を実施している。 また、脱炭素社会づくりを推進するため、事業者に対し、脱炭素化推進設備の導入費用などに対し、一部補助金を交付している。		
対象	環境学習については、市内小学4年生以上の児童20名とその保護者、脱炭素助成については、市内に事業所を有する個人または法人としている。		
目的	相生湾などの自然に触れ、知ることによって環境保全の必要性を学ぶとともに、ふるさとの愛着を持つ子どもたちを育てる。 また、脱炭素化推進事業者補助金については、脱炭素社会づくりを推進するため、事業者の自主的な取組を支援する。		
事務事業類型	ソフト事業		
関連計画			
根拠法令	法律・政令・省令 環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律(環境教育等促進法)		

2. 事業費

(1) 歳出

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
正規職員数	0.53	0.48	0.6	0.6	0.6	0.6
会計年度任用職員数	0.03	0.03	0.0	0.0	0.0	0.0
人件費計	3,639,120	3,715,880	3,892,746	4,202,328	4,202,328	4,202,328
事業費計	32,644	958,408	1,360,546	2,621,000	2,621,000	2,621,000
フルコスト	3,671,764	4,674,288	5,253,292	6,823,328	6,823,328	6,823,328

(2) 歳入

単位: 人、円

	実績値				計画値	
	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度予算	令和7年度	令和8年度
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0
	市債	0	0	0	0	0
	その他	0	0	600,000	0	0
フルコストー特定財源	3,671,764	4,674,288	5,253,292	6,223,328	6,823,328	6,823,328
事業費計ー特定財源	32,644	958,408	1,360,546	2,021,000	2,621,000	2,621,000

3. 評価指標

(1) 活動指標

指標名	【質】里海体験学習参加人数					
単位	人					
指標数値のめざす方向	維持					
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値	0	500	500	500	500	500
単年度実績値	0	366	371			
前年比	-	-	101.36%	-	-	-
単年度達成率	-	73.2%	74.2%	-	-	-

(2)コスト指標

指標名1		里海体験学習参加人数1人に係るコスト				
単位		円				
年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
単年度計画値		9,348.576	10,506.584	13,646.656	13,646.656	13,646.656
単年度実績値		12,771.2787	14,159.8167			

4. 事後評価

(1) 評価のまとめ

評価視点	評価点	評価内容	課題認識
妥当性	B: 比較的妥当である	環境学習については、「環境教育体験活動優良事例」に選定され、活動の実施は民間団体と連携をし、実施している。脱炭素助成については、想定よりも申請件数が少なかったことから、ニーズを把握する必要がある。	あり
有効性	A: 有効性が高い	環境学習の講師として大学や生物の専門家や、市民団体などの協力を得ながら、質の高い活動を行っている。脱炭素助成については、助成することが企業の脱炭素化を促す、意識向上につながるものと期待している。	なし
効率性	B: 比較的効率的である	参加者は1年間クラブ員として固定化し、年間スケジュールを決め行っているが、さらなる広がりを考える場合、参加者を増やす必要がある。脱炭素助成については随時募集、相談受付を行っており、企業からの問い合わせに対応出来るようにしている。	あり
改革・改善プラン達成度	B: 比較的改革改善効果がある	学習の対象人数を安全面から20名としているが、活動の裾野を広げるためには、参加者枠の見直しを検討する必要がある。脱炭素助成については、申請件数が少なかったため、継続するにあたり詳細なニーズを把握する必要がある。	あり
透明性	A: 透明性が高い	里海クラブ会員については、対象児童全員に対し、各学校を通じて配布案内を行っている。また、脱炭素助成については、広報誌、ホームページを始め、商工会議所でPRを行うなど、広く一般に周知を行った。	なし

(2) 総合評価

総合評価
A

(3) 方向性評価(担当者)

方向性	C: 改善・見直しの上で継続
所見	活動の幅を広げるためには参加者枠を広げる必要もあると思われるが、海での体験活動がメインのため、安全管理面から「里海クラブ」員を20名限定としている。安全に活動を行っていく方策を研究する必要がある。
休止・廃止となったときの影響	子どもたちから体験し、学ぶ場、機会を奪うことになり、しいてはふるさとの魅力を知らないままとなる。脱炭素助成については、事業者ニーズを把握し、状況を精査する必要がある。

(4) 方向性評価(施策担当者)

方向性	B: 現状のまま継続
所見	概ね計画通りに進捗している。